

関連情報

■マサチューセッツ工科大学客員教授 庄子幹雄（しょうじ みきお）氏の顧問就任について

2022年1月より、マサチューセッツ工科大学客員教授の庄子幹雄氏が当社顧問に就任しました。庄子顧問には、これまでの経験で培われた知見をもとに、当社グループの事業展開等についてご助言をいただいております。

庄子幹雄（しょうじ みきお）氏
 <プロフィール>

宮城県出身。1961年 鹿島建設株式会社に入社、副社長を経て2005年に退任。2009年よりオリックス顧問（現在は退任）。日本計算工学会 第2代会長、buildingSMART Japan会長、NPO法人「環境立国」理事長など。1996年からユタ大学名誉教授、2006年からマサチューセッツ工科大学客員教授。京都大学工学博士。

当社ホームページにて、庄子顧問へのインタビュー（代表取締役社長の早川良太郎との対談形式）を掲載しておりますので、[右QRコード](#)からご覧ください。



写真左：庄子幹雄氏 写真右：代表取締役社長 早川良太郎

■表紙のアート作品について（「MAGO GALLERY KURASHIKI」）

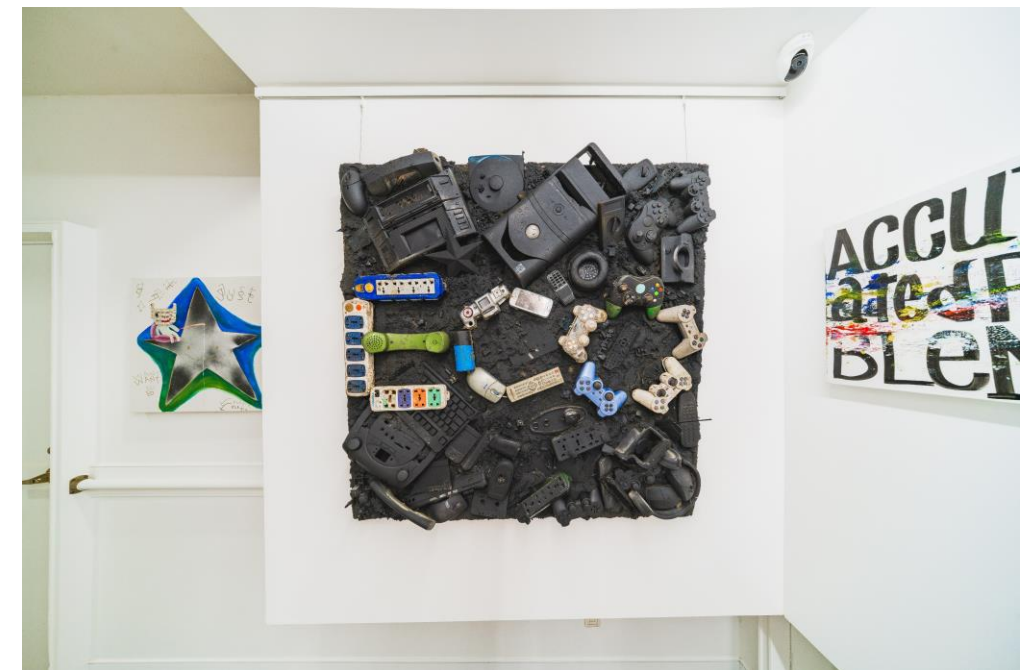
倉敷ロイヤルアートホテル地下1階にある、美術家・長坂真護氏の作品を展示・販売するギャラリーMAGO GALLERY KURASHIKIが2022年1月でオープンから1周年となりました。ホテル利用者以外も鑑賞可能（無料）ですので、ぜひお近くにお越しの際はお立ち寄りください。

STRIDERS REPORT

2021. 4. 1～2022. 3. 31



株式会社ストライダーズ
 第58期 株主通信 証券コード 9816



「MAGO GALLERY KURASHIKI」倉敷ロイヤルアートホテル地下1階

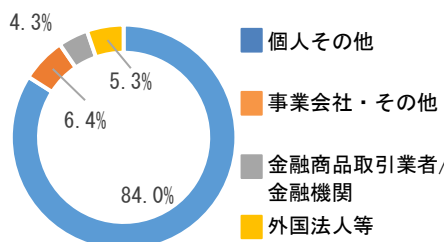
株式関連情報

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月末日、毎年3月末日
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 フリーダイヤル：0120-782-031 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)

■株式分布状況・株式の状況

(2022年3月末日現在)



発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式総数	8,912,089株
単元株式数	100株
株主総数	4,333名

※1 当社は、自己株式を442,739株保有しておりますが、上記大株主からは除外しています
 ※2 株主分布状況における比率、大株主の持株比率は自己株式（442,739株）を控除して計算しています
 ※3 株主分布状況において、これまで「事業会社・その他」に区分されていた「新興支援投資事業有限責任組合」（持株比率18.06%）が区分の基準見直しに伴い、今回より「個人その他」に分類されています

■大株主（上位10名）

(2022年3月末日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新興支援投資事業有限責任組合	1,529	18.06
早川 良一	483	5.71
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT	356	4.21
株式会社ジャパンシルバークリフ	323	3.82
福光 一七	181	2.15
大阪ランド株式会社	100	1.18
楽天証券株式会社	93	1.10
森川 いくよ	74	0.88
山本 文雄	70	0.83
マイルストーンキャピタルマネジメン ト株式会社	67	0.80

TOP MESSAGE



代表取締役社長

早川 良太郎

Stride With Challengers ～新型コロナの出口として～

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年は、まん延防止等重点措置の長期化に伴い、人流の行動制限が続き、目まぐるしく政治・経済ともに変化がありましたが、当社グループは、コロナ禍で既存事業のDX化や業務改善に注力しました。不動産事業はレジデンス事業が堅調だったものの、売買取引が減少、ホテル事業は売上は減少したものの、助成金の獲得に伴い利益を確保、海外事業は既存事業の再編に伴い、下半期は上半期より営業キャッシュフローが改善しました。その結果、経常利益は前期比10.1%減少の205百万円、当期純利益は前期比48.0%増の168百万円を計上、配当は1株あたり3円から5円に増配しました。

今期は足元の業績回復を念頭に、ポートフォリオの選択と集中を進め、新規事業・投資先の開拓に注力するとともに、中長期の成長を見据えたいうで、新たな価値創造ストーリーの作成（中期計画等）に着手し、サステナブルで持続可能な社会に貢献できる企業体を目指します。海外からのインバウンド投資の呼び込みや手数料ビジネスの拡大、既存事業とのシナジーを踏まえたヘルスケア、アグリカルチャー、エンターテインメント（Web3.0含む）などの新規領域への投資・連携も進めていきます。

また、東証の市場再編によりスタンダード市場に移行したことを契機とし、ESG・サステナビリティの浸透にグループ内外で積極的に関与し、業種を超えた多様なステークホルダーとの共創連携を図り、次世代に向けた心豊かな社会を創造していきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

会社情報

■会社概要

社名	株式会社 ストライダーズ（英語名：Striders Corporation）
本社	〒105-0004 東京都港区新橋5-13-5 新橋MCVビル8階
設立	昭和40年2月
資本金	1,585百万円
事業内容	不動産事業、ホテル事業、海外事業、その他
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（コード番号：9816）
連結売上高	7,505百万円（2022年3月期）
連結従業員数	141名（2022年3月末日現在）

■企業理念

挑戦する個人・企業を応援し、すべてのステークホルダーと感動体験を共有し、より良い世界を創造する

■コーポレートスローガン

Stride With Challengers “挑戦者達と共に闊歩する”

■役員一覧

代表取締役社長	早川 良太郎
取締役会長	早川 良一
常務取締役	宮村 幸一
取締役	梅原 純
社外取締役	鈴木 泰
常勤監査役	吉澤 生雄
監査役	亀井 孝衛
監査役	本田 琢磨



(2022年5月末日現在)

■社名・企業ロゴについて

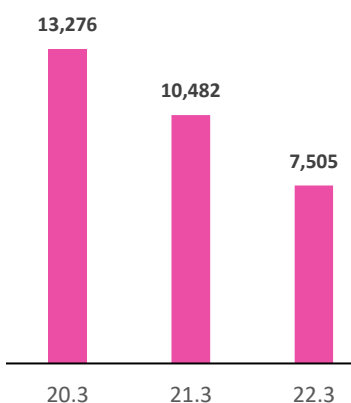
当社の社名「ストライダーズ」には、時代に先駆け、闊歩する（「ストライド」）集団という意味が込められています。

また、企業ロゴの右上がり伸びていく線は、常に「困難に立ち向かう」「障害を越えていく」という精神を表現しています。

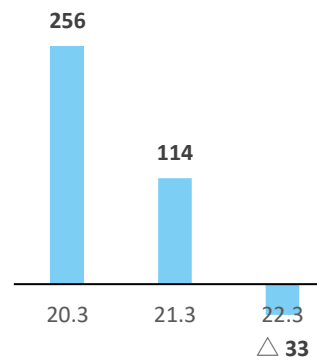
決算ハイライト（単位：百万円）

2023年3月期の通期業績予想は、売上高が7,804百万円、営業利益は101百万円、経常利益は135百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円、1株あたり配当金予想は同額の5円です。

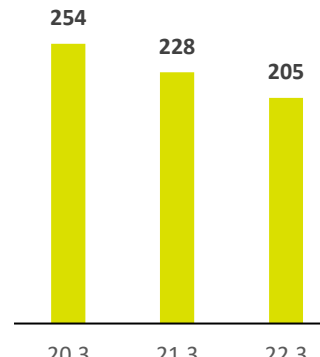
売上高



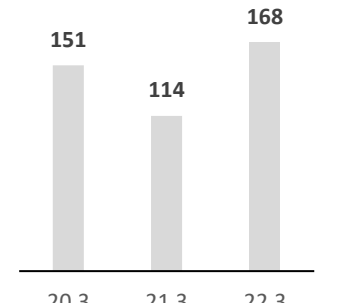
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



貸借対照表・キャッシュフロー計算書(BS、CF)について

2021年7月に業績不振の子会社CSKの株式を一部譲渡し、2021.9末より連結の範囲から除外。BS、CFともにその影響で変動しています。

(百万円)	2021.3	2021.9	21.3 21.9 比較	2022.3	21.9 22.3 比較	(百万円)	2020.4 - 2020.9	2020.10 - 2021.3	2021.4 - 2021.9	2021.10 - 2022.3
資産合計	5,230	4,785	△445	4,789	+4	営業活動による キャッシュ・フロー	7	290	△117	149
流動資産	3,367	2,985	△382	3,046	+61	投資活動による キャッシュ・フロー	△12	119	△88	5
固定資産	1,862	1,800	△62	1,743	△57	財務活動による キャッシュ・フロー	398	△109	△133	△112
有形固定資産	1,317	1,263	△54	1,223	△40	現金及び現金同等 物の増減額	391	301	△336	53
無形固定資産	126	124	△2	115	△9	現金及び現金同等 物の期首残高	1,990	2,381	2,682	2,346
投資その他の資産	418	412	△6	404	△8	現金及び現金同等 物の四半期末残高	2,381	2,682	2,346	2,399
負債合計	2,909	2,463	△446	2,338	△125					
有利子負債	1,591	1,484	△107	1,379	△105					
純資産合計	2,321	2,322	+1	2,450	+128					

ストライダーズグループについて

当社グループは、事業投資・不動産事業を軸に日本、シンガポール、インドネシア、スリランカなどの島国を中心に事業展開してまいりました。現在、事業セグメントは、不動産・ホテル・海外の主要3セグメントとその他の4つに分かれています。



主な事業内容：事業投資、グループ経営管理

＜各セグメントの主な事業内容＞

不動産事業	ホテル事業	海外事業	その他
レジデンス事業 不動産売買事業	成田ゲートウェイ ホテルの 所有・運営 倉敷ロイヤル アートホテルの 所有・運営	海外投資事業	車載端末システム の開発・販売 企業再生再編 中華麺等の 製造・販売

＜主な国内グループ会社＞

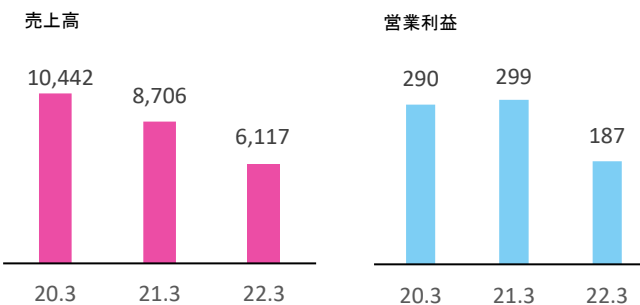
＜主な海外グループ会社＞

セグメント業績について (単位：百万円)

■不動産

事業内容：レジデンス事業（リーシング、賃貸管理、マンション建物の受託管理）、不動産売買事業

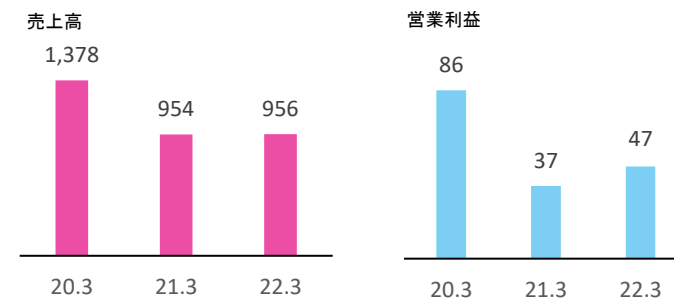
- ✓ レジデンス事業においては既往賃貸借契約の更新率や賃料水準に大きな変動はなし
- ✓ 不動産売買事業においては売買取引が対前年同期比で大きく減少、金融機関の不動産向け融資の緩和の動きは限定的



■ホテル

事業内容：ホテルの保有・運営事業

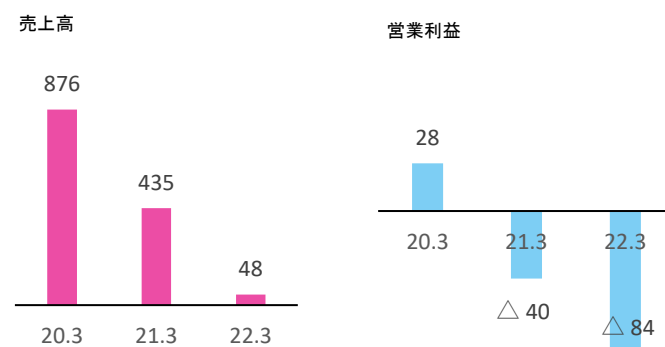
- ✓ 成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染者の無症状者・軽症者を2020年4月より継続して受け入れ（22年4月以降も当面の間、継続）
- ✓ 倉敷ロイヤルアートホテルは、22年1月以降、新型コロナウイルス感染再拡大により、ホテル宿泊者数は再下落（和食レストラン「倉敷」を22年3月末で閉店）



■海外

事業内容：アジア圏を中心とした投資事業等

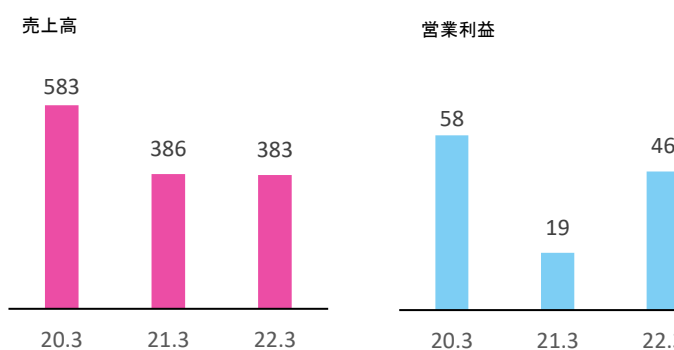
- ✓ 2Qにインドネシアで広告代理店事業を行う業績不振の子会社CSKの株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外。3Q、4Qともに上半期と比べ、売上・利益ともにほとんど変動なし
- ✓ 23年3月期以降はヘルスケア、WEB3.0などの成長産業に新規投資を見込み、手数料ビジネスにも注力する



■その他

事業内容：車載端末システムの開発・販売、M&Aに関するコンサルティング業務、国内における投資など

- ✓ モバイルリンクでは、車載端末システムの販売に半導体不足の影響あり。増田製麺は人流減少により、売上減少の影響が続く
- ✓ MAGPが前期比で増収増益につき、その他セグメント全体としては売上は前期と同水準、利益は前期比で増加



海外投資事業のご紹介

当社は、2021年12月、子会社であるStriders Global Investment Pte. Ltd.（本社：シンガポール、Director: Nelaka Haturusinha）を通じ、スリランカで小規模農家のプラットフォーム事業を展開するAgrithmics Pvt. Ltd（本社：スリランカ、CEO: Prashanth Premakumar 以下「アグリスマイクス」）に出資しました。

アグリスマイクスは小規模農家に対して、AIとIoTの機能が組み込まれたプラットフォームを提供することでデジタル化を進め、サプライチェーンにおける不正行為や盗難、仲買人による搾取など、小規模農家が抱える課題に対して解決策を提供しています。

なお、本件は当社における通常の事業投資とは異なり、投資リターンだけでなく、南アジア・東南アジアの小規模農家の地位向上という社会的課題を解決することを重要な目的とする、いわゆるインパクト投資の第1号案件として位置付けています。今後、インパクト投資を増やし、サステナビリティやSDGs達成の観点から、どの程度のインパクトが生まれたかという結果も重視してまいります。



紅茶の収穫量の計測をデジタル化して管理する様子

アグリスマイクスの社員たち（展示会での写真）



ニューストピックス

■株式会社今治 夢スポーツの第三者割当増資、一部引受について

当社は、2021年12月、株式会社今治 夢スポーツ（本社：愛媛県今治市、代表取締役会長：岡田武史）が実施した第三者割当増資の一部を引き受けました。株式会社今治 夢スポーツは、サッカー元日本代表監督の岡田武史氏が会長を務め、現在、J3リーグに所属するサッカークラブ「FC今治」を運営しています。同社は、現在、新スタジアム（里山スタジアム）の建設プロジェクトを進めており、そのための資金調達として、40社/名を引受先とする総額13.1億円の第三者割当増資を実施しました。当社としては、地方創生やサステナビリティを重視したコンセプトやアスリートを地域で育てようとする姿勢に共感し、その一部を引き受けました。ストライダーズグループは、現在、不動産・ホテル・海外を主要事業としていますが、地域との連携、サステナビリティの視点はいずれの事業においても重要です。今後、里山スタジアムのコンセプト実現に向けた協力を進めながら、そのマインドや運営手法などを当社の事業展開に活かすとともに、当社グループが運営し、同じ瀬戸内に位置する倉敷ロイヤルアートホテルとの連携なども協議し、瀬戸内の発展に貢献してまいります。



里山スタジアム 完成イメージ

■新市場区分「スタンダード市場」への移行について

当社は、2022年4月4日、東京証券取引所の市場区分見直しにより、ジャスダック市場から「スタンダード市場」へ移行しました。スタンダード市場のコンセプトを踏まえ、一層のガバナンス強化に努めながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向かって取り組みを進めてまいります。